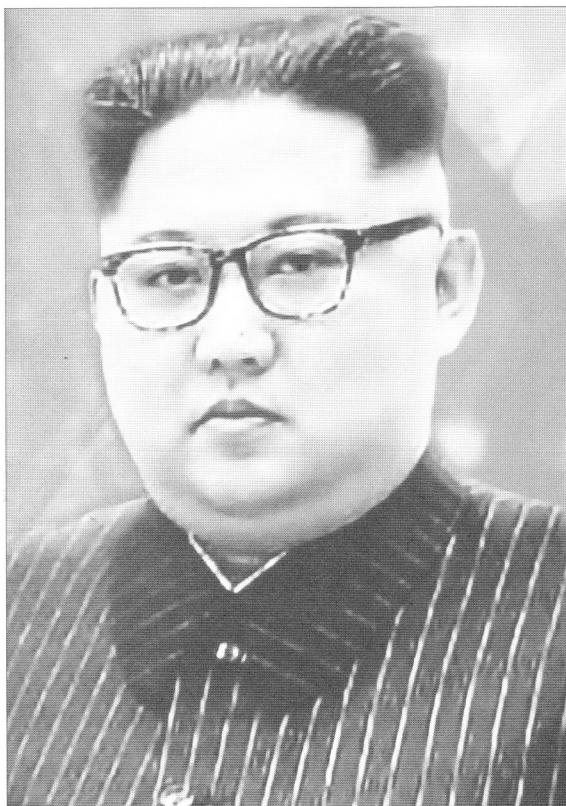


反戦情報

2018・6・15 No.405

2001年2月9日第3種郵便物認可 第405号
2018年6月15日発行 (毎月1回15日発行)

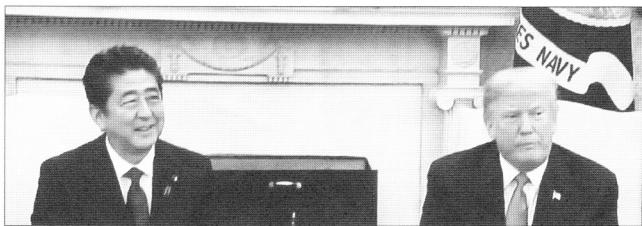
朝鮮戦争終結へ進むか、初の米朝首脳会談



絶余曲折ありながらも予定通り6月12日に米朝首脳会談がシンガポールで開催される／金正恩委員長(左)、トランプ大統領(右)

〔巻頭言〕		〔大阪から〕	
歴史的な反動派	2	人権侵害本発行の出版社の子会社「日本教科書」合格	
〔焦点〕 半島非核化・民族和解・戦争終結の道へ		—中学校道徳教科書の初検定— 伊賀 正浩	12
—6・12米朝会談に臨む朝鮮政府の決意は本物—	3	〔山口から〕	
板門店宣言(全文)	4	朝鮮半島緊張緩和を阻害する地上イージス配備	
〔教育〕		—「萩が最適」と国が山口県知事らに説明—	15
スポーツで人間形成はできない		〔学習資料〕	
—日大悪質タックル事件から— 河東 真也	6	イージス・アショアとは何か(3) 森上 雅昭	16
〔読者の声〕		〔講演〕	
日大アメフト問題から見えてくること 津村 正樹	10	精神的自由・民主主義と共に謀罪(下)	
いつまで国民にうそをつき続けるのか 田坂 量慈	11	—第52回思想と信教の自由を守る山口県民集会で高山京大教授が講演—	19
〔映画の世界187〕		〔こんばんは〕 鈴木 右文	23

この原稿は6月8日に執筆しているが、史上初の米朝首脳会談を4日後に控えて、世界の注目はトランプ、金正恩両首脳の言動に集中している。



カナダでのG7サミット出席前、訪米して日米首脳会談(6月7日)

正直、米ソ対立・南北対立が続いた戦後の時代、さらには冷戦構造崩壊後も東アジアで激しい対立関係にあつた米朝両国——それを何十年もの間、「経験してきた」私たちの世代は、まさに「現役」の間

に首脳会談が実現するとは予想だにしていたいなかつた。ほんの半年くらい前には互いに「チビの口ケットマン」、「老

いぼれ狂人」と罵りあつていた「仲」なのだから、なおさらだ。しかし、世の中に「変化しないもの」など何ひとつない。錆付き

固着して、動かそうとしてもビクともしなかつた米朝関係の扉が、蝶番に根気強く潤滑油を注しつづけ、本気で力を加えたら、軋みながらも微かに開き、明るい光が一条、差し込んできた——。文在寅韓国大統領をはじめ、米朝関係・

いぼれ狂人」と罵りあつていた「仲」なのだから、なおさらだ。しかし、世の中に「変化しないもの」など何ひとつない。錆付き

固着して、動かそうとしてもビクともしなかつた米朝関係の扉が、蝶番に根気強く潤滑油を注しつづけ、本気で力を加えたら、軋みながらも微かに開き、明るい光が一条、差し込んできた——。文在寅韓国大統領をはじめ、米朝関係・

いぼれ狂人」と罵りあつていた「仲」なのだから、なおさらだ。しかし、世の中に「変化しないもの」など何ひとつない。錆付き

齒車を逆回転させることはできないう。けれども、こうした「悪あがながらも微かに開き、明るい光が一条、差し込んできた——。文在寅韓国大統領をはじめ、米朝関係・

いぼれ狂人」と罵りあつていた「仲」なのだから、なおさらだ。しかし、世の中に「変化しないもの」など何ひとつない。錆付き

言頭 卷

歴史的な反動派

南北関係の改善を希求し尽力し続けてきた半島の人々の感慨を表現すれば、こういうことになるだろうか。

もちろん、12日の首脳会談が首尾よく「成功」を収めたとしても、それは朝鮮戦争の終戦処理・和平協定締結や朝鮮半島非核化に向けたほんの「入り口」でしかないことを明らかだ。また、米朝両国は

ナダでのG7サミット出席の途上、トランプ大統領と会談した折のもう一つの問題である「日本人拉致問題」を忘れずに提起してほしい——、対北制裁を継続してほしい——と懇願し、大統領から一応のOKをもらつたときの「笑顔」だが、「外交の安倍」にしては睡棄される日も遠くはないだろう。なにしろ、米朝・南北緊張緩和の動きの中で唯一「蚊帳の外」なのだから。

「歴史に名を残したい」、「中間選挙に勝利したい」、「ロシアゲート事件での特別検察官の事情聴取を延期させたい」とか、トランプの動機の不純さの数々は今はおくとして、戦後歴代米大統領として誰もなしえなかつた米朝首脳会談を実現することは支持すべきだ。それに比べてわが宰相のなんと反動的なことよ。

(編集部N)

題など、「北の脅威」なるものを煽り立て、「北」への「圧力」と「制裁」を壊れたレコード盤のように繰り返すしか能がないわが宰相。

「北朝鮮」という「架空の敵・脅威」を捏造し、それを権力維持の「求心力」としてとことん利用してきた安倍晋三の手法もそろそろ国民に見破られつつある。「拉致家族」もこの16年間、一人として帰国してはいないのだ。「外交の安倍」なる虚像も「悪い冗談」として唾棄される日も遠くはないだろう。なにしろ、米朝・南北緊張緩和の動きの中で唯一「蚊帳の外」なのだから。

半島非核化・民族和解・戦争終結の道へ

—6・12米朝会談に臨む朝鮮政府の決意は本物—

本号が読者のみなさんの手元に届く頃には、シンガポールで史上初め開かれる米朝首脳会談（6月12日）はすでに終わっている。そこで何が決まるのか決まらないのかは、結果を見るまではわからない。

しかし、それがどのような結果になろうとも、かつて朝鮮戦争を戦つ

た最大の当事者同士が敵対関係を乗り越え会談をおこなったという事実は残る。とにもかくにも、1953年に休戦協定が締結されて以降も法的には戦争状態が続いていた事態が、「終戦」へと向かうチャンスが拡大することは確かだ。同じ民族同士が戦い数百万もの犠牲を出し65年もの間、分断された国家として敵対し続けてきた状態に、いまようやく終止符が打たれようとしているのだ。



親書もち訪米した金英哲副委員長（左）

朝鮮半島をめぐるこうした「緊張緩和」の動きは、つい半年前には予想できなかつた。朝鮮民主主義人民共和国政府（以下、朝鮮政府、ないしは「北」）は地下核実験や長距離弾道ミサイルの試射を繰り返し、米朝関係は一触即発、いつ軍事衝突が起きても不思議ではない事態が続いた。それを打開したのは「平昌オリンピ

ック」への「北」の参加をきっかけに再開された「南北対話」だつた。

この「対話」を土台に結実したのが、文在寅・金正恩南北両首脳による板門店会談（4月27日）であり、発表された「板門店宣言」（全文後掲）だ。

この「宣言」を見て驚かされたのは、「休戦協定65年となる今年、終戦を宣言し、休戦協定を平和協定に転換」するとした点、および「南北は、完全な非核化を通して核のない朝鮮半島を実現する」とした点だ。もちろん、70年にわたる相互の不信が一度の会談で解消することなどありえない。今後も様々な駆け引きを伴つた複雑な交渉が予想されるし、それが頓挫の憂き目を見る危険性もあるが、確実と思われるのは、朝鮮政府が本気で米朝関係の改善に進んで行くだろうということだ。すでにその兆候は随所に見られる。

最も注目が必要なのは、朝鮮政府の基本政策の転換が始まっているということだ。4月20日に開かれた朝鮮労働党の総会で、それまでの「國家方針」であった「並進路線」の終結が宣言された。つまり「核武力開発と経済建設とともに進める」との方針を取り下げ、経済建設に集中するとの新たな戦略路線が打ち出されたのだ。「朝鮮半島の非核化」もこの戦略の流れのなかにある。もちろん、在韓米軍やその非核化の検証など、「北」の「核」だけではない半島全体の問題もあり、米側が「北」に要求している「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」が進むかどうかもわからない。したがつて、「入り口」の段階で「半島非核化」や「終戦処理」の段取りなど米朝間に横たわる諸懸案が「一挙に片付く」などといふことは、現実的にはありえない。

だが、首脳会談がそれに向けた突破口とはなりうるだろう。アメリカにとつても、全米を射程に入れた北朝鮮の核弾頭付ICBM

の脅威が現実のものとなつた今、それにどう対処するかは、国家安全保障上の最重要課題なのだから。

(編集部N)

板門店宣言（全文）

2018年4月27日

大韓民国の文在寅大統領と朝鮮民主主義人民共和国の金正恩国務委員長は平和と繁栄、統一を願う全民族のいちばん願いを込め、朝鮮半島で歴史的な転換が起きている意義深い時期である2018年4月27日に、板門店の平和の家で南北首脳会談を行つた。

両首脳は、朝鮮半島にもはや戦争はなく、新たな平和の時代が開かれたことを8千万のわが同胞と全世界に厳粛に宣言した。

南北関係を改善し発展させることは、全民族のいちばん願いであり、もはや先送りできない時代の切迫した要求だ。

1 南と北は、南北関係の全面的に画期的な改善と発展を実現することで、途絶えた民族の血脉をつなぎ、共同繁栄と自主統一の未来を早めていくだろう。

ればならないという確固たる意志を込め、歴史の地、板門店で次のように宣言した。

④南と北は、民族的和解と和合の霧囲気を高めていくため、各界各層の多方面の協力と交流、往来や接触を活性化することにした。

③南と北は、当局間協議を緊密にし、民間交流と協力を円満に進めるため、双方の当局者が常駐する南北共同連絡事務所を開城地域に設置することにした。

⑥南と北は民族経済の均衡的な発展と、共同繁栄を成し遂げるため、機に離散家族・親戚の再会を行うことにした。

⑤南と北は、（2000年の南北共同宣言が発表された）6月15日をはじめ、南北とともに意義がある日を契機に、当局と国会、政党、地方自治体、民間団体など、各界各層が参加する民族共同行事を積極的に推進し、和解と協力の霧囲気を高め、活用するための実践的な対策を取つていくことにした。

2 南と北は、朝鮮半島で先鋭化

した軍事的緊張状態を緩和し、戦争の危険を実質的に解消するため共同で努力していくだろう。

両首脳は、冷戦の産物である長い分断と対決を一日も早く終わらせ、民族的和解と平和繁栄の新たな時代を果敢に切り開き、南北関係をより積極的に改善し発展させていかなければ。

①南と北は、わが民族の運命はわれわれ自ら決定するという民族自主の原則を確認し、既に採択された南北宣言や全ての合意などを徹底的に

履行することで、関係改善と発展の転換的的局面を切り開いていくことにしていくことにした。

⑤南と北は民族分断により発生した人道問題を至急解決するため努力し、南北赤十字会談を開催して離散家族・親戚再会をはじめとする諸問題を協議解決していくことにした。

朝鮮半島の軍事的緊張状態を緩和

し戦争の危険を解消することは、民族の運命と関連する非常に重大な問題であり、われわれ同胞の平和的で安定した生命を保証するための鍵となる問題だ。

①南と北は、地上と海上、空中をはじめとするあらゆる空間で、軍事的緊張と衝突の根源となる相手に対する一切の敵対行為を全面的に中止することにした。

差し当たって、5月1日から軍事境界線一帯で拡声器（宣伝）放送やビラ散布をはじめとするあらゆる敵対行為を中止し、その手段を撤廃し、今後非武装地帯を実質的な平和地帯としていくこととした。

②南と北は、黄海の北方限界線一帯を平和水域とし、偶発的な軍事衝突を防止し、安全な漁業活動を保証するための実質的な対策を立てていくことにした。

③南と北は、相互協力と交流、往来と接触が活性化することに伴うさまざまな軍事的保証対策を講じることにした。

南と北は、双方間に提起される軍事的問題を遅滞なく協議、解決する事當局者会談を頻繁に開催し、5月中旬にまず將官級軍事会談を開くことにした。また、国防相会談をはじめとする軍事当局者会談を遅滞なく協議、解決する事當局者会談を頻繁に開催し、5月に将官級軍事会談を開くことにした。

3 南と北は、朝鮮半島の恒久的で強固な平和体制構築のため、積極的に協力していくだろう。

朝鮮半島で非正常な現在の休戦状態を終わらせ、確固たる平和体制を樹立することは、もはや先送りできない歴史的課題だ。

③南と北は、休戦協定締結65年となる今年、終戦を宣言し、休戦協定を平和協定に転換し、恒久的で強固な平和体制を構築するため、南北米3者、または南北米中4者会談の開催を積極的に推進していくことにした。

④南と北は、完全な非核化を通していかなる形態の武力を

も互いに使用しないという不可侵合意を再確認し、厳格に順守していくことにした。

②南と北は、軍事的緊張が解消され、互いの軍事的信頼が実質的に構築されるのに伴い、段階的に軍縮を実現していくことにした。

南と北は、北側が講じている主動的な措置が朝鮮半島非核化のために非常に意義があり重大な措置だという認識を共にし、今後それぞれ自らの責任と役割を果たすこととした。

南と北は、朝鮮半島非核化に向けた国際社会の支持と協力を得るため、積極的に努力することにした。

両首脳は、定期的な会談と直通電話を通じ、民族の重大事を隨時、真摯に議論し、信頼を強固にし、南北関係の持続的な発展と朝鮮半島の平和と繁栄、統一に向けた良い流れをさらに拡大していくために共に努力することにした。

差し当たって、文在寅大統領は今秋、平壤を訪問することにした。



軍事境界線(38度線)上で握手交わす南北両首脳(4月27日)

2018年4月27日
板門店
大韓民国 大統領 文在寅
朝鮮民主主義人民共和国 国務委員会委員長 金正恩

て核のない朝鮮半島を実現するといふ共通の目標を確認した。

スポーツで人間形成はできない

—日大悪質タックル事件から—

河 東 真 也

5月6日にアメリカンフットボールの日本大学と関西学院大学の定期戦が行われたが、その際に発生した日大の選手による悪質タックル問題が世間を騒がせている。本日（6月4日）のテレビ情報では日大理事長はこのまま時間を稼ぎ、ほとぼりが冷めた頃、理事長らの退陣を要求し

た教職員組合のメンバーに対しても報復人事を行うのではないか、とう推測をしていた（テレビ朝日系列）。



「ほとぼりが冷めるまで」という発想が日大執行部にあるかどうかは定かではないが、そういうことが起きないようメディアも市民も見守つておく必要があるだろう。なぜならば、この国では「ほとぼりが冷めき慣行がそれなりに国民の常識となつてゐるから



日大執行部(一部)左から田中理事長／内田前常務理事／大塚学長

人間であつて日大の人間の口から發ばされることは哀しいことである。テレビでそのように評したのはメディアの

認識があるとすればそれはそれでいい。だからこそ、「ほとぼりが冷める」という言葉を覚えたのは昔のやくざ映画ではなくかつたかと思うのだが、大學という空間でそのような認識があ

●50年前の日大闘争を彷彿

今回の事件で見えてきた日大の執行部体制の醜態は50年前の日大闘争を彷彿とさせる。日大闘争時の古田会頭は柔道部主将から日大職員となり、トップに登り詰めた。そこは変わつていないし、強権的な支配体制であることも変わつていない。ていうか、日大闘争で「(日大)当局側は、体育会の学生らに働きかけて暴力を振るわせ、運動を妨害させていた」とし、「日大当局は学生運動を抑え込もうと、闘争後も体育会の学生を利用してきた職員として採用され、大学運営を長年担つてきた人

せられたわけではない。だからこそ、日本大学がそのレベルでの報復人事なんぞを起こすことのないよう、日本大学の最低限の〈知〉を信じたい。



反則の悪質タックル(右側)

もいる」(『週刊朝日』2018.6.15)と「私大事情に詳しい教育関係者」の声として週刊誌では説明している。学生運動はその後沈滞していくわけだが、体育会の学生が職員となり、出世していくコースが定着しているのは田中理事長、内田前常務理事などの存在から容易に推察

できる。

このことについては多くのメディアが語っているし、日大の内部事情を批判する立場にもないからこの辺でやめておこう。それよりもこのような体質は日大だけではなく、日本での教育における問題であるので、ここでは今回表面化した体育会系の体質について考えてみよう。

●体育会系の体質を考える

〈大学を通して輸入された近代スポーツ〉

日本におけるスポーツは多くが大学から始まつた。始まつたというより、近代スポーツは大学を通して輸入されたのである。『東京大学百年史 通史(二)』の記述によれば「明治維新以後の日本に、近代スポーツが移植されたのは、外国人教師の活躍に負うところが多い」(895頁)ということと、「英國人の図学教師バー Barr, W. が工部大学校(東大工学部の前身―河東注)に運動会を起こうと主唱して、自らもクリケットとフットボールを指導した」(同)というのが最も古い記述なので、明

治10年代のことである。外国人教師たちはスポーツで何かをしようとしたのではなく、新しい国家である日本の若いリーダーたちに紳士の嗜みとしてのスポーツを伝えようとしたのである。

〈ジエントルマンの嗜みとして生まれたスポーツ〉

もとい近代スポーツは英国で始まつたとされる。「それ以前には、例えればフットボールなどは農村や都市の住民たちの民族的な遊戯であった。これをパブリック・スクールあるいはケンブリッジ、オックスフォード等の大学のエリート学生たちが吸い上げ、まず学校内でクラブやルールをつくり、その後、これらを統合した組織、ルールをつくるという経過で近代的なスポーツの形態を整えた」(渡辺融「近代ベースボールの成立―近代の中のスポーツ―」東京大学公開講座『スポーツ』所収)と

中等教育では、例えば都立日比谷高校の前身である東京府立第一中学では明治18~19年頃にAS会といふ自治組織を作つてスポーツ団体をまとめていた。ちなみにASとはアスレチック・スポーツの略である。そしてこういう学生スポーツの組織は、その後学友会とか校友会といつた学生・生徒と教員の団体で運営された学生・生徒と教員の団体で運営されていくことになった。教員と生徒が同じ団体を形成するところに紳士の社交場としての意味があつた。

〈破壊された紳士の嗜み〉

このような紳士の嗜みという発想はほどなくぶちこわされる。一つはメディアによる学生スポーツの商品化である。東京六大学野球や、甲子園での中等学校野球大会など学生・

生徒のスポーツを、新聞社や始まつたばかりのラジオ放送が利用することで歪めていった。そうしたメディア

アの戦略の中で勝利至上主義が芽生える。ヨーロッパでは紳士の嗜むアマチュアスポーツは、単に競技技術を磨くプロフェッショナルの上に位置したものであつたが、日本ではアマチュアのプロフェッショナル化という現象が起きてしまつたのだ。



「謝罪」会見に臨む内田前監督(右)と井上コーチ
ら野球を守つたのだという(桑田真

〈戦争とスポーツ〉

さらにスポーツの教育化という事が発生する。これは戦時体制下に入つて、野球は敵性スポーツとして弾圧され始めたことに端を発する。これは早稲田大学の初代監督であつた飛田穂洲という人物によって作り上げられた。飛田は野球に対する弾圧をはねのけるために、野球を「野球道」として位置づけたのである。野球道としての精神は猛練習によつて培われる、母校のために戦う母校愛は国家愛に置き換えられ、いろいろなタイプの選手たちがあるときは我が身を犠牲にして送りバントを遂行し、それぞれの身にあつた力を合わせて敵と戦う国難に殉ずる軍隊によく似たチームをつくり、戦争のよう

澄・平田竹夫『野球を学問する』新潮社)。そして野球による人間形成を叫んだのである。聞こえはいいが、マチューのプロフェッショナル化と

従順に戦争協力をする兵士の育成の論理でしかない。だからスポーツによつて兵士たるべきスキルを学んだのである。

〈戦後スポーツの勝利至上主義の悪業〉

このように日本の学校スポーツは紳士が身につけておくべき素養といふ近代スポーツの性格を捨て、教育という美名のもとに人間を戦争に駆り立てるように変形させていくツールとして発展した。戦後になつて、それが義務教育一般に展開したときに勘違いをした指導者たちは教育者面をして勝利至上主義の旗を掲げ、生徒たちを暴力的に支配し、敵に勝つ手駒として動かす快感の中に没することになつていつたのである。生徒たちはそうした教師(コーチ、監督)

ことがある。彼らはとても人権教育にも生徒の指導にも熱心な人たちであつた。いろいろと課題を抱えた子どもたちは中学生くらいになると生活が乱れ、荒れていく。そうしたときには熱心な教師たちは部活で生徒たちを鍛え、ともに汗を流すことで、彼らを立ち直らせていつた。だから部活は教育活動としてはとても重要な機能を持つというわけだ。そう語る教師たちの顔はその成果ゆえに自信に満ちていた。それはそうだろう。彼／彼女にとつて従順な兵士を育てたわけだから。

中には優勝請負人を自称して学校を渡り歩く(よう見える)教員も義務教育の学校にいる。どういう教科の教員であるかが評価されているではなく、特定のスポーツの指導者であることがレゾンデントルとなつてゐるのである。もはや教員免許状の必要な教員であることやめた方がいい。

〈スポーツを通した人間形成?〉

かつて人権・同和教育に熱心な教師と部活をめぐつて意見が対立した

いう人間のタイプがある。スポーツ

を通じて人間形成ができるというのならば、さぞかし立派な人格者になつたのかと思ひきや、多くは「頭が筋肉」と言われる人物評がなされることが多い。つまりは、兵士として支配関係で成り立つている。そこで形成される人格はどういう道徳性を持つものだろうか。道徳が特別の教科として教科化され、小学校では今年度から、中学校では来年度から道徳を教科として子どもたちは学ぶ。

道徳で求めている内容は現代の「平和で民主的な国家および社会の形成者」を育てるものであり、そこには上意下達の徳目はあがつていな
い。

百歩譲つて保守派の大好きな伝統的価値観である五倫五常（編注・五倫とは、儒教で説かれる父子・君臣・夫婦・長幼・朋友の間の道徳で、それぞれ親・義・別・序・信をいう。五常とは、同じく人の行いを守るべき五つの道のこと、仁・義・礼・智・信のこと）の徳目についても上意下達はない。せいぜい君臣に義あり、長幼に序ありという程度だろう。われわれだって年長者は敬うし、上司と

部下の間は人間としての信頼関係がある。

しかし、内田前監督がすべてを部下である井上コーチや（勝手に暴走した）選手の所為にすることはどうしても君臣の義に反した行為にしか見えないし、田中理事長が知らぬ顔をして引っ込んでいるのも五輪五

常に恃るばかりか、学習指導要領の内容項目にもそのような行為を認められるものはみあたらない。

内田前監督はじめの頃のインター
ビューでは、「すべての責任は私に
ある」と立派なことを言つていたが、

具体的に自分がやつたことはすべて否定し、部下や選手の所為にした。総論的に「すべての責任は私にある」と言つたのは、上司が頭を下げれば落とし前がついて、それで済むだろうという世間を舐めたパフォーマンスでしかなかつた。具体的な責任のある行為が自分にまわってきたとき、「信じてもらえないでしようが、私は言つてません」というような責任逃れをする。そういう道徳も認めてはいない。なにしろ学習指導要領では「うそをついたりごまかしをしたりしないで、素直に伸び伸びと生活すること」（小学校版〔第1学年及び第2学年〕）と戒めているのである。

今回の事件で、不幸にして加害者となつてしまつた日大の宮川泰介君は、ほどぼりが冷めたならもう一度アメフトを楽しめばいい。既にあのインターヴューをおこなつて市民として成長したはずだ。その段階で市民の嗜みとしてアメフトを楽しむ権利を得たのだと言えよう。

（かとう しんや／福岡県在住、教育学者）

〈市民の教養として〉



日大理工学部駿河台校舎

誤解の無いように言わせてもらえば、私自身、長い間体育系サークルの顧問をしていた。学生たちは皆

スポーツを愛する素敵な連中である。なにしろ、人間としての教養として当該スポーツを学び、楽しんだ仲間たちだからである。中学校の部活も、試合は近隣校との対抗戦ぐら

いにしておけばいい。義務教育などからかつての紳士教育ではない。市民の教養としてスポーツを身につけていく方向を求めるべきだろう。

悲しいことに、この人たちはスポーツによつて人間形成をされた人たちである。つまりは兵士をつくるようにスポーツを通して教育された結果なのだ。そうした教育は今や義務教育にも蔓延している。

※中見出しは編集部

日大アメフト問題から見えてくること

津村正樹

あの凄惨なタックルシーンはテレビではおそらく幾百回となく流されたことと思う。最後には恐ろしくて目を背けるようになってしまった。どんな選手があんなひどいことをやつたのだろうか、と思われた。その選手、宮川選手がそのままでは耐えられなくなつて、謝罪と事実報告の席を設けた。20歳の若者が自分一人で決断して、監督の制止も振り切つて、敢行したのである。それは、どこにでもいるような丸刈りのスポーツ選手だった。

感情を高ぶらせることもなく、涙を見せることもなく気丈に、淡淡と、そして詳しくわかりやすく、真実を語ってくれた。会見における良心的な態度は其感を呼ぶものであった。

それを追つて遅まきながら前監督と前コーチの会見が行われた。それはしかし残念ながらまつたくもつて聞くに堪えない、自己保身に満ちたお粗末な言い逃れの連続でしかなかつた。「大人」がこのようない対応しか取れないことは、ただただ惨めだつた。

その間詳細での的確な調査を行つていた関東学生連盟は、今回の案件の調査結果

を迅速に発表した。そして前監督と前コーチの弁明を、欺瞞に満ちたものでしかないと断罪した。それは微に入り細を穿つた、胸のすぐ報告だつた。

それを読んで私が思ったのは、安倍政権のもとで長い間くすぶつっている森友・加計問題に關しても、同じように、公正さと理路整然さを旨とする審判機関があればどんなにいいかということだつた。

本物の熱意と誠意さえあれば、そのことは宮川選手や関東学生連盟の表明のように、聞く人間の耳に訴えてくるものがある。正しさというものは、ただ聞いているだけで自ずとそれが感得できるものである。



エンマ様も驚く最悪のA・Aコンビ

だらうといふことだらうである。森友学園への国有地売却価格引きは、財務局が「ゴミ撤去にトラック何台かが必要だつたことにしてください」と提言するほどに、破格で不自然だつたのである。もしも昭恵夫人という存在がなかつたら、そのような値引きがありえたかどうかと考えるだけでそもそも「関与」というものが何なのか、その本質的な意味は見えてくるはずである。

麻生財務相は森友学園への国有地売却に関する決裁文書改竄問題に関して、「これは組織的なものではない」と言い立てられる。まるで組織の全体が一丸となつてや

も――、佐川氏はどうして、誰のために何のために虚偽答弁をしたのかというところに尽きるはずである。この核心には「名探偵コナン」ならずとも誰でも容易にたどり着ける道筋である。

加計学園問題では、学園理事長と安倍首相との面会に関する愛媛県の記録文書の信憑性が現在問題となつてゐるが、別々の文書にも登場する面会関連の記事との整合性から言つて、面会がなかつたとする論理は成立しない。それでなくとも、そもそも、安倍首相が加計学園の獣医学部新設に関して知つたのが、それが正式に決定された2017年1月20日だつたなどということを信じる御仁など日本のどこにいるだろうか。どうしてこうも「大人」の世界は右を見ても左を見ても、日大アメフト前監督が口にするような嘘ばかりが蔓延するのだろうか。

しかし一度大局的に見晴らかしてみるとわかつてるのは、森友・加計問題の真実というものは「數の中」などにあるのではないということである。まともな判断力と普通の理性を有した人間にはこの本質はどうに見えてしまっている。

詰んでいるのにそれに気付かないふりをして投了しようとしているヘボ棋士にはほ

とほど困つたものである。

しかしそのようなら対応しか取れないのならば、日大アメフト部前監督や前コート陣の末路が示すように、いずれ、もう長くはない。

(つむら まさき／福岡市在住、年金生活者)

いつまで国民にうそをつき続けるのか

田坂 量慈

5月21日、愛媛県は国会の求めに応じて、加計学園の獣医学部新設をめぐる文書を提出した。

それによると、2015年2月25日、加計学園理事長の加計孝太郎氏が、安倍晋三首相と面談。加計氏が安倍首相に「今治市に設置予定の獣医学部では、国際水準の獣医学教育を目指す」と説明し、安倍首相は「新しい獣医大学の考へはいいね」とコメントしたとある。

これまで安倍首相は「加計氏から獣医学部の新設について相談や依頼があつたことは一切ない」と国会で繰り返し答弁してきた。また、加計学園の獣医学部新設計画を知ったのは、国家戦略特区諮問会議で加計学園が学部設置の事業者に決まりた17年1月20日と答弁しており、明

らかにこの文書の記述と食い違つてゐる。

これにはさすがに、与党公明党的石田祝稔政調会長さえも、「愛媛県文書と首相の）どちらかがうそをついている」と語つた。一方、愛媛県の職員がうそをつかなければならない理由はまったくない。

したがつて、安倍首相がうそをついていることは明々白々ではないか。自民、公明両党的議員もこの明白な事実に気づかぬはずはなかろう。それでも気づかぬふりをしているのは、「はだかの王様」を取り聞む家来たちのように愚かだ。

安倍首相はその後も「愛媛県文書の記述は）伝聞の伝聞」などと、この面会の事実を否定し続け、驚くべきことには5月26日になつて、加計学園が「当時の担当者が実際にはなかつた總理と理事長

立憲民主党の福山哲郎幹事長が「（うそ）の情報を伝えた）加計学園に抗議しなかったのか？」と問うと、安倍首相は「抗議することについては、そもそもその理由がない」と答弁した。なるほど、実際にあつた安倍首相と加計理事長の面会をなかつたことにしようと両者が示し合われたのであれば、抗議する理由などなかろう。

加計学園はあえて社会的な信用を犠牲にしてまでも、「うそをついていました」と言つて安倍首相をかばおうとする。なんと「美しい」二人の友情ではないか！ 「類は友を呼ぶ」(Birds of a feather flock together.)とはよく言つたものだ。「うそをついていました」とうそをつく、うその絆で固く結ばれた友情である。

一方、財務省は5月23日、森友学園との土地取引の詳しい交渉経緯が記された文書を国会に提出した。交渉記録の存否は昨年2月以降、問題の焦点の一つとなつていた。野党議員から確認を求める

てない」と答弁し、その答弁に合わせるために、昨年2月以降、交渉記録を意図的に廃棄していたという。

今回提出された文書によると、2011年11月10日、安倍首相の妻昭恵氏付の政府職員、谷村恵子氏から財務省国有財産業務課に「（学園から）優遇を受けられないかと總理夫人に照会があり、当方がお問い合わせさせていただいた」と電話があつたという。また、14年4月28日に籠池泰典理事長（当時）が財務局職員と面会した際、昭恵氏から「いい土地ですから、前に進めてください」と言われた、との学園側の発言が記されている。

安倍首相は「私の妻が関わっていたなら、首相も国会議員もやめる」と言つてゐたが、危なくなつたと見るや、その「関わり」は贈収賄に問われるようなものに限定されるなどと言つてゐた。ここでもまた、うそをつくのか。安倍首相も「オカミ少年」の哀れな末路はご存知だろう。

(たさか りょうじ／広島県
呉市在住、僧侶)